

## 子供の学力向上(Ⅱ) 英語教育強化事業、留学支援事業

### 取りまとめ

---

- 「義務教育国庫負担金に必要な経費」(文部科学省所管事業)
- 「小・中・高等学校を通じた英語教育強化事業」(文部科学省所管事業)
- 「補習等のための指導員等派遣事業(一部)」(文部科学省所管事業)
- 「社会総がかりで行う高校生留学支援事業」(文部科学省所管事業)

- ・ 英語教育には、中学校、高等学校の教員の人件費として毎年約 3,000 億円が投入されているが、高校三年生の概ね4分の3以上が英検3～5級に相当する結果に留まっている。英語教育の質的向上は一刻の猶予も許されない課題であるにもかかわらず、英語教員の能力は、英検準1級以上を有する教員の割合が中学校で28.8%、高等学校で55.4%しかない。教員研修を漫然と行うのではなく、教員の配置の見直し、外部専門家やICTの利用等を含めた外部教材の活用など、質向上のための実効的な措置について、費用対効果を検証しつつ、検討すべきである。
- ・ 高校生留学支援事業については、支援額が実際の留学費用を大きく下回っていることから、所得の多寡にかかわらず留学に対するインセンティブがより働くよう、地方自治体や民間の取組を把握した上で、最小限の国費負担で最大の効果を上げるべく、事業の在り方を再検討すべきである。